



2026年1月30日

各位

会社名 株式会社テクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 良原 広樹
(コード番号：5248東証グロース)
問合わせ先 取締役経営管理部長 宮内 駿
TEL. 03-6432-7524

株式会社日生グリーンの株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年1月30日開催の株式会社エコ革（以下、「エコ革」）の取締役会において、樹木リサイクル事業を展開する株式会社日生グリーン（本社：埼玉県川口市、以下「日生グリーン」）の株式を取得し、孫会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社の連結子会社であるエコ革は、太陽光発電所の整備を通じた再生可能エネルギーの普及を牽引してまいりましたが、開発に伴う樹木の伐採と、それに付随する環境負荷の低減は、持続可能な開発を進める上で最重要課題の一つと捉えております。本買収により、従来は「廃棄」の対象であった伐採材を「資源」へと転換するリサイクル技術をグループ内に取り込み、環境配慮と事業成長を両立させる独自のビジネスモデルを確立してまいります。

記

1 株式取得の背景と目的

エコ革は、太陽光発電所の整備事業を中核とし、再生可能エネルギーの普及に努めております。大規模な発電所の建設には広範な土地の確保と樹木の伐採が不可欠ですが、従来、伐採材は「廃棄物」として処理されることが一般的でした。

本買収により、当社は伐採から再資源化までを一気通貫で行う体制を構築します。これにより、開発に伴う環境負荷を最小限に抑えるだけでなく、伐採材を資源として再生させる「環境配慮型開発」のモデルを確立し、当社のESG経営をより強固なものへと進化させます。

2 対象会社の特筆すべき技術力と実績

日生グリーンは、樹木リサイクル分野で国内屈指の技術力と市場評価を有するエクセレント・カンパニーです。

同社は、一般的な業者が敬遠する「根・枝・葉・草・竹」に至るまで、独自の粉碎・発酵技術により100%資源化するノウハウを保有しています。この「全量再資源化」は環境負荷を極限まで低減させるものであり、同社の持続的な競争力の源泉となっています。

また、同社の土壌改良材は、エコ革が整備し森ビル株式会社が保有する営農型太陽光発電所の農地の土壌に使用されており、既に農作物の収穫も行われています。

同社は、行政や大手造園業者を中心に1,800社超の取引実績を持ち、年間約250社のペースで顧客数が増加しています。この圧倒的なシェアは、同社のリサイクルプラットフォームが地域社会において不可欠なインフラとして機能していることを示しています。



土壌改良材搬入の様子



当該農地で育った野菜



当該農地で収穫したピーマン

3 異動する子会社（株式会社日生グリーン）の概要

(1)名 称	株式会社日生グリーン		
(2)所 在 地	埼玉県川口市石神 1529-1		
(3)代 表 者	代表取締役 大谷和也		
(4)事 業 内 容	樹木の伐採、リサイクル加工及び販売		
(5)資 本 金	700 万円		
(6)設 立 年 月 日	2007 年 6 月 15 日		
(7)大株主及び持株比率	大谷 和也(100%)		
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	なし	
	人 的 関 係	なし	
	取 引 関 係	なし	
(9)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産(百万円)	0	12	22
総 資 産(百万円)	146	157	169
1 株 当 たり 純 資 産(円)	△2,322	87,592	163,006
売 上 高(百万円)	230	291	355
営 業 利 益(百万円)	-8	19	24
経 常 利 益(百万円)	-9	17	15
当 期 純 利 益(百万円)	-10	12	10
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	△72,390	89,914	75,413
1 株 当 たり 配 当 金(円)	-	-	-

4 株式取得数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株 (0%)
(2)取 得 株 式 数	98 株 (70%)
(3)取 得 価 格	210,000,000 円
(4)アドバイザー費用及び合計額(概算)	12,000,000 円 222,000,000 円
(5)異動後の所有株式数	98 株 (70%)

5 環境 3 要素における戦略的意義

日生グリーンの技術を太陽光事業へ統合し、環境 3 要素のシナジーを創出します

(1)サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実装

発電所建設時の伐採材を日生グリーンの技術で再生し、先進的な都市空間へ提供します。この「森から街へ」の循環により、当社グループは実効性の高いサーキュラーエコノミーを牽引します。

(2)ネイチャーポジティブ（自然再興）への意識

開発による負の影響を抑えるだけでなく、再生堆肥による土壌改良等を通じて生態系復元に寄与する「ネイチャーポジティブ型太陽光発電」を実現します。

(3)カーボンニュートラル（脱炭素）の深化

伐採木の焼却を回避し、堆肥化や「GUD ブロック」への加工で炭素を長期固定します。これにより、クリーンエネルギー創出に加え、建設プロセスの排出削減も同時に達成します。

6 株式取得の相手先の概要

(1)氏名	大谷 和也	
(2)住所	東京都足立区	
(3)上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

7 株式取得を行う連結子会社（エコ革）の概要

(1)商号	株式会社エコ革	
(2)所在地	栃木県佐野市高萩町 1322-9	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役伊藤繁三	
(4)主な事業内容	産業用太陽光発電、太陽光設備のメンテナンス、売電事業、土地の売買及び賃貸	
(5)資本金の額	1億円	
(6)設立年月日	2013年10月29日	
(7)純資産	4,198,710,462円	
(8)総資産	15,574,019,959円	
(9)大株主及び持ち株比率	(株)エコ革アセット 66% (株)テクノロジーズ 34%	
(10)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

7 日程

(1)取締役会決議日	2026年1月30日
(2)契約締結日	2026年1月30日
(3)株式譲渡実行日	2026年1月30日

8 事業上のメリットと今後の展望

(1)開発コストの最適化と内製化

自社案件における樹木処分費の内製化により、開発コストの約25%削減（今期ベースで約3,000万円のコストメリット）を見込みます。

(2)環境意識の高い地域住民からの信頼獲得

「木を捨てない開発」を掲げることで、環境意識が高い地域住民との交渉において優位性を確保し、新規開発案件の獲得を加速させます。

(3)収益基盤の多角化

日生グリーンが持つ1,800社超の既存顧客基盤を継承し、安定したリサイクル事業収益を確保することで、グループ全体の財務体質の強化を図ります。

9 今後の見通し

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。しかしながら、日生グリーンが持つ「一流プロジェクトに採用されるブランド力」と、当社の「開発力」を融合させることで生み出されるシナジーは、中長期的な収益向上および企業価値の向上に多大なる寄与をするものと確信しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上